



西村証券

チーフストラテジスト  
門司総一郎の

# ウィークリーレポート

2022年  
11月11日  
発行

第 156 回

「米国の中間選挙」

## ～大統領選挙の号砲鳴る～

### 初めに

注目の米国の中間選挙が行われました。現時点ではまだ結果は出ていませんが、今回はこの中間選挙が米国の株式市場に与える影響についてお話しします。

### 選挙結果は株式市場に関係ない

当レポートでも取り上げたことがあるのでご存じの方も多いと思いますが、中間選挙後の米国の株式市場が強い、という経験則があります。ただ、その理由となるとはっきりしたものを自分も見たことはありません。中間選挙には2年後に行われる大統領選の前哨戦のような性格があります。これまでの大統領の成績を評価する、というものです。もしそうなら、これまでの大統領の実績に満足していれば株価は上昇、そうでなければ下落、ということになりそうなものですが、実際にはそうなっていません。その大統領の評価にかかわらず、株価は中間選挙が終わればほとんどの場合上昇しています。

### 中間選挙後の投資戦略

自分が考えるメカニズムは以下のようなものです。中間選挙が終われば、米国では次は大統領選、ということになります。米国の大統領選は、一年以上の期間をかけて二大政党が候補者を絞り込み戦わせる、という長いプロセスを経て決着します。ご存知のように、大統領選では多額の資金が動きます。自分には想像もできませんが、並みの経済対策などでは追い付かない金額だと思います。この資金によって米国の景気が加速する、これが中間選挙後に株価が上昇するメカニズムだと思います。こう考えると、中間選挙後の株式市場の投資戦略としては、原則、政党や候補者の政策にとらわれず株式を買う、あるいは保有することが重要と考えられます。

### インフレ動向には注意

今回の大統領選は、中間選挙に続いてインフレが大きな争点になると思われます。その場合、大統領選のために景気が過熱し、それがFRBの金融引き締め跳ね返ってくることもあるかもしれません。このような、通常の大統領選にはないリスクについては注意が必要でしょう。



チーフストラテジスト  
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.  
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)  
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号  
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業  
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。